

# 帝京大学大学院

## 経済学研究科 経営学専攻

### 現代経済学、経営学、地域経済政策学の3専攻 専門知識を使って現実問題に取り組む

経済学研究科は、現代経済学、経営学、および地域経済政策学の3専攻から成り立っています。いずれの専攻においても、相互に連携を保ちながらより高度な学習を行うことを通じて、複合的な視野に立って問題解決に取り組むことのできる人材の養成を目指しています。今日の世界経済において経済運営と企業経営を担う国際的にも通用する高度専門職業人の養成に重点を置いており、幅広い視野から現実の問題を分析し、具体的な解決策を打ち出せる能力の習得に力を入れています。

講義の多くが複数の専攻で開講され、学生は所属専攻にかかわらず幅広い分野の学習を行うことができます。たとえば、税理士養成に関わるコースでは、税法関係、簿記・会計関係の科目を中心に、幅広い教育指導を受けることができます。また、多岐にわたる経済・経営的センスが求められるMBAコースでは、経済学・経営学の両分野から学習指導を受けることができます。さらに各専攻では、きめ細かな演習制度を積極的に導入し、学生が教授陣と密接なコンタクトを得られるように大学院教育の充実に努めています。

経済学研究科は、国際化された経済において次代を担う学生諸君に、充実した学習・研究環境を提供できるように、常に心掛けていきたいと考えています。

### アドミッション・ポリシー (入学者受入方針)

経済学研究科は、グローバル化と高度情報化社会が提起する現実の諸問題に関する解決能力と企画提案能力を持ち、国際社会に通用する高度な専門職業人の育成を目指しています。博士後期課程では、専門研究者の育成も目指します。

このように、本研究科では現実の社会が提起する経済や経営の様々な問題を分析し解決策を探り当てる能力を身につけることを目的としており、したがって、何よりもまず経済社会問題に対する関心と問題意識を持つことが求められます。そして、学部などにおいて経済学や経営学の基礎知識と、統計学など関連分野の知識を幅広くしっかり学ぶことがきわめて大事になります。

学部等における上記のような学修を通じて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。

1. 経済社会で生起する問題に強い関心を持ち、その問題について一層深く学ぼうとする意欲を有している。
2. 経済学・経営学の諸分野や文理横断的諸分野の基礎知識を幅広く修得し、入学後の修学に必要な基礎学力を有している。
3. 物事を多面的かつ論理的に考察することができ、また自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

### 専攻紹介 未来を切り拓く経営力を養うために。

企業活動や企業会計の国際化に伴い、これからの職業人に求められる能力は学士教育だけでは対応しきれないほど年々高度化しています。経営学専攻博士前期課程では、学士課程で修得した専門知識のさらなる強化と同時に、高度な実務能力の修得をめざしています。特長は、学界・官界・実業界で長年活躍してきた教員陣が教育指導を行うことと、学生のニーズにきめ細やかに応えるために、5つのコースを設置していることです。



専攻主任 教授・博士(法学)・公認会計士・税理士

岩崎 健久 Takehisa Iwasaki

早稲田大学理工学部応用化学科卒業、筑波大学大学院修士課程経営・政策科学研究科修了(経済学修士)、筑波大学大学院博士課程社会科学研究所法専攻修了(博士(法学))。コーネル大学にて在外研究(客員研究員)。日本簿記学会簿記実務研究部会会長、日本公認会計士協会租税業務協議会・租税相談専門委員会委員長、同協会租税調査会副委員長、同協会租税政策検討専門部会専門委員、同協会学術賞審査委員会委員を歴任。日本簿記学会、日本会計研究学会、財務会計研究学会、日本税法学会など所属。

### 授与学位

※募集人員・入試日程などについては大学ホームページ掲載の「入学試験要項2027」をご覧ください。

課程・修業年限	授与学位	学位論文	基礎科目	専門科目	研究科目	授業科目	修了に必要な単位数
博士前期課程・2年	修士(経営学)または修士(経営情報学)	○	4単位以上	18単位以上	8単位		30単位
博士後期課程・3年	博士(経営学)または博士(経営情報学)	○			16単位(うち演習8単位以上)		16単位

### 進路

#### 就職先

マエサワ税理士法人／草地久由美税理士事務所／智創税理士法人 盛岡事務所／医療法人社団三以会／星野リゾートグループ／株式会社セブン-イレブン・ジャパン／昭和精工株式会社／まちづくりラボ・サルベージ株式会社／株式会社コミュニティネット／三井住友建設株式会社／パンチ工業株式会社／全日本空輸株式会社／浦野工業株式会社／HL株式会社／株式会社オーティシー／光洋電子工業株式会社／曾根原税務会計事務所／東亜トレーディング株式会社／双葉電子工業株式会社／株式会社リクルートスタッフィング／住友商事株式会社

### 資格等の取得について

#### 教職課程

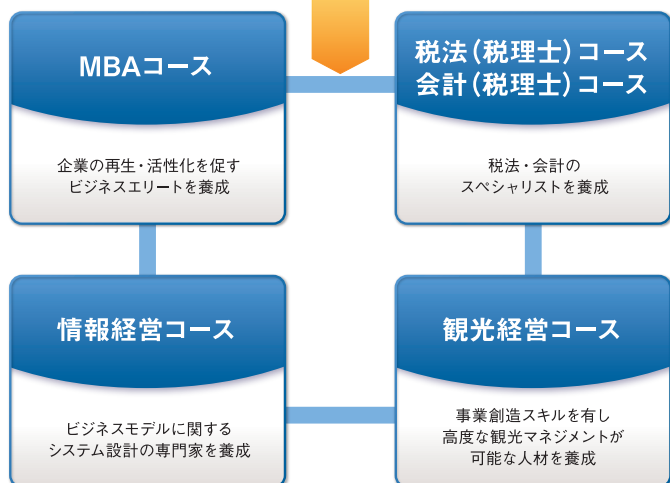
中学校教諭1種免許状(社会)、高等学校教諭1種免許状(公民、情報)を取得している者で、専修免許状の取得を希望する場合は、所定の単位を修得し、教育委員会に免許状の申請をすることにより、中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(公民、情報)を取得できます。

#### 税理士試験

・税法(税理士)コース  
税法(税理士)コースにおいて、税法に属する科目に関する研究で学位(修士)を修得した者は、税理士試験における税法に属する科目(3科目のうち2科目)の受験免除申請をすることができます。

・会計(税理士)コース  
会計(税理士)コースにおいて、会計学に属する科目に関する研究で学位(修士)を修得した者は、税理士試験における、会計学に属する科目(2科目のうち1科目)の受験免除申請をすることができます。

## 経営学専攻 博士前期課程の概要

キャリアプランに合った  
5コース

## キャリアの出発点となる5コース

博士前期課程には、学生のキャリアプランをサポートする5つのコースを設けています。基礎的な科目を学び専門科目を行い、学位論文もしくは特定課題研究の作成を進めます。

## MBAコース

国際的大競争時代において優位に立たなければならない企業の活性化を担う、ビジネスエリートの養成をめざしています。急激な経営環境の変化にも対応できるよう、企業や社会のニーズを反映したカリキュラムを用意しています。

税法(税理士)コース  
会計(税理士)コース

税理士をめざす学生を対象に税法、会計に関する高度な知識の修得をめざします。

## 情報経営コース

経営意思決定に必要な情報処理の技術の習得とともに、新しいビジネス・モデルの構築をめざして、システム設計のできる専門スタッフの養成をします。

## 観光経営コース

観光産業が直面する諸問題に精通し、さらなる発展を実現する事業創造能力の修得をめざします。学士課程(経済学部観光経営学科)のレベルを超える高度な観光マネジメントを担える人材を養成します。

## 主要科目一覧

- 社会調査論特講
- 基礎数学特講
- 経営戦略論特講I・II
- 経営組織論特講I・II
- マーケティング特講I・II
- リスクと保険特講I・II
- 人的資源管理論特講I・II
- 比較経営史特講I・II
- 簿記論特講I・II
- 財務諸表論特講I・II
- 会計監査論特講
- 税務会計論特講
- 情報システム論特講
- 観光経営学特講I・II
- 観光地計画論特講I・II
- 観光施設経営論特講I・II
- 国際経営論特講I・II
- 税法総説I・II
- 法人税法特講
- 所得税法特講
- 国際租税特論I・II
- 租税政策特論I・II
- 税法演習I・II
- 経営学演習I・II・III
- 会計学演習I・II
- 留学生のための特別講義I・II

## 霞ヶ関キャンパスでのサテライト授業を開講

(経済学研究科 経営学専攻対象)

経済学研究科経営学専攻税法(税理士)コースと会計(税理士)コースにおいて、税理士をめざす社会人を対象に税法や会計に関する授業科目を帝京大学霞ヶ関キャンパスにて開講しています。

## ■ 利用時間・期間

時間/平日(月曜～金曜)

6限(18:15～19:45)・7限(19:50～21:20)の時間にて開講

期間/前期および後期

## 過去の論文テーマ

- 高齢者支援サービスを展開する企業の経営戦略に関する研究  
—ニチイ学館の中国進出を中心に—
- ソーシャルコマース環境における衝動的な消費者行動に関する一考察
- 口コミの送信者の属性が若年層の消費者の意思決定に及ぼす影響  
—中国内の民泊の選択場面を対象として—
- ネットショッピングにおける消費者の混乱が情報探索行動に与える影響  
—ブランド・コミットメントとオピニオンシーキングをめぐって—
- テーマパークのアイデンティティがローカライゼーション戦略に及ぼす影響  
—ディズニーとユニバーサル・スタジオの事例を中心として—
- 中国中小同族企業の持続的な経営発展戦略に関する研究
- 日本における連結貸借対照表の表示に関する研究  
—過去25年間(1997-2021)の変遷を中心として—
- わが国法人税の交際費等を福利厚生費との区別に関する研究  
—「通常要する費用」という不確定概念に焦点をあてて—
- わが国法人税法第34条第2項の「不当に高額な部分の金額」についての研究  
—法人税法施行令第70条第2号における役員退職給与適正額の算定方法に焦点をあてて—
- わが国消費税法30条2項1号に規定する個別対応方式における用途区分についての研究—居住用賃貸建物の課税仕入れの取扱いに焦点をあてて—
- わが国所得税法における退職所得該当性の判断基準についての研究  
—所得税法第30条第1項「これらの性質を有する給与」に焦点を当てて—

## 帝京大学入学金減免制度

帝京大学の卒業生および2027年3月卒業見込みの学生を対象に入学金を全額免除する制度です。

## 対象者

- 帝京大学卒業生または卒業見込みの者

## 減免額

- 入学金:全額免除

\*出願の際は必ず「入学試験要項2027」またはホームページをご確認ください。

## 厚生労働省 教育訓練給付制度

教育訓練給付制度は、働く方の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、申請者に受講費用の一部が給付されるものです。本制度の詳細については、厚生労働省やハローワークのホームページをご確認ください。[指定期間:2027年9月30日まで]



帝京大学  
八王子キャンパス

〒192-0395 東京都八王子市大塚359  
https://www.teikyo-u.ac.jp/

\*このチラシに記載されている内容は2026年度に実施予定のもので、2027年4月以降に変更する可能性があります。

## ▶ 問い合わせ先

入学試験について  
本部入試室 入試企画室  
TEL:042-678-3317

授業内容等について  
教務課  
TEL:042-678-3301

奨学金について  
学生支援課 学生支援室  
TEL:042-678-3310

資料請求について  
インターネットによるお申し込み  
https://www.teikyo-u.ac.jp/documents/



窓口時間:月曜～金曜 8:45～16:45 土曜 8:45～12:00 ※祝日・年末年始(12/29～1/3)および1/16を除く